



発行 新潟県

第 47 号

令和3年6月18日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 788 新潟県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例第5条の2及び第5条の3により知事が定める額の一部改正（総務事務センター）
- 789 新潟県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例第10条により知事が定める金額の一部改正（総務事務センター）
- 790 介護保険法による指定居宅サービス事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
- 791 クリーニング業法による研修及び講習の指定（生活衛生課）
- 792 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 793 県営土地改良事業の工事完了（農地建設課）
- 794 道路の区域変更（道路管理課）
- 795 道路の供用開始（道路管理課）
- 796 都市計画の図書の写しの縦覧（都市政策課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（ICT推進課）
- 一般競争入札の実施（ICT推進課）
- 一般競争入札の実施（環境対策課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（地域産業振興課）
- 職業訓練指導員試験の実施（職業能力開発課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第788号

新潟県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和42年新潟県条例第42号）第10条の2の規定により、平成16年6月新潟県告示第1391号（新潟県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例第10条の2の規定により知事が定める金額）の一部を次のとおり改正する。

令和3年6月18日

新潟県知事 花 角 英 世

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後			改 正 前		
1	知事が定める額		1	知事が定める額	
	介護を要する状	介護を受けた日 金額		介護を要する状	介護を受けた日 金額

態の区分	の区分		態の区分	の区分	
常時介護を要する状態	(1) 1の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。)	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が <u>17万1,650円</u> を超えるときは、 <u>17万1,650円</u>)	常時介護を要する状態	(1) 1の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。)	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が <u>16万6,950円</u> を超えるときは、 <u>16万6,950円</u>)
	(2) 1の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が <u>7万3,090円</u> 以下であるときに限る。)	月額 <u>7万3,090円</u> (新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあつては、介護に要する費用として支出された額)		(2) 1の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が <u>7万2,990円</u> 以下であるときに限る。)	月額 <u>7万2,990円</u> (新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあつては、介護に要する費用として支出された額)
随時介護を要する状態	(1) 1の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。)	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が <u>8万5,780円</u> を超えるときは、 <u>8万5,780円</u>)	随時介護を要する状態	(1) 1の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。)	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が <u>8万3,480円</u> を超えるときは、 <u>8万3,480円</u>)
	(2) 1の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その	月額 <u>3万6,500円</u> (新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月		(2) 1の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その	月額 <u>3万6,500円</u> (新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月

<p>月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合に、あつては、当該介護に要する費用として支出された額が3万6,500円以下であるときに限る。)</p>	<p>月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合に、あつては、当該介護に要する費用として支出された額が3万6,500円以下であるときに限る。)</p>
-----------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------

附 則

- この告示は、公布の日から施行する。
- 改正後の規定は、令和3年4月1日以後の期間に係る介護補償について適用し、同日前の期間に係る介護補償については、なお従前の例による。

◎新潟県告示第789号

新潟県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和42年新潟県条例第42号）第5条の2第1項及び第5条の3第1項の規定により、平成17年6月新潟県告示第1360号（新潟県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例第5条の2第1項及び第5条の3第1項の規定により知事が定める額）の一部を次のとおり改正する。

令和3年6月18日

新潟県知事 花 角 英 世

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後			改 正 前		
1 年齢階層、最低限度額、最高限度額			1 年齢階層、最低限度額、最高限度額		
年齢階層	最低限度額	最高限度額	年齢階層	最低限度額	最高限度額
20歳未満	<u>5,081円</u>	<u>13,384円</u>	20歳未満	<u>4,981円</u>	<u>13,342円</u>
20歳以上25歳未満	<u>5,589円</u>	<u>13,384円</u>	20歳以上25歳未満	<u>5,543円</u>	<u>13,342円</u>
25歳以上30歳未満	<u>6,164円</u>	<u>14,322円</u>	25歳以上30歳未満	<u>6,051円</u>	<u>14,157円</u>
30歳以上35歳未満	<u>6,577円</u>	<u>17,163円</u>	30歳以上35歳未満	<u>6,475円</u>	<u>17,104円</u>
35歳以上40歳未満	<u>6,854円</u>	<u>19,407円</u>	35歳以上40歳未満	<u>6,783円</u>	<u>19,320円</u>
40歳以上45歳未満	<u>7,070円</u>	<u>21,601円</u>	40歳以上45歳未満	<u>7,031円</u>	<u>21,235円</u>
45歳以上50歳未満	<u>7,208円</u>	<u>22,760円</u>	45歳以上50歳未満	<u>7,086円</u>	<u>23,266円</u>
50歳以上55歳未満	<u>7,090円</u>	<u>25,308円</u>	50歳以上55歳未満	<u>6,995円</u>	<u>25,503円</u>
55歳以上60歳未満	<u>6,583円</u>	<u>25,093円</u>	55歳以上60歳未満	<u>6,543円</u>	<u>25,515円</u>
60歳以上65歳未満	<u>5,420円</u>	<u>20,870円</u>	60歳以上65歳未満	<u>5,315円</u>	<u>20,511円</u>
65歳以上70歳未満	3,970円	<u>15,258円</u>	65歳以上70歳未満	3,970円	<u>14,980円</u>
70歳以上	3,970円	<u>13,384円</u>	70歳以上	3,970円	<u>13,342円</u>

附 則

- この告示は、公布の日から施行する。
- 改正後の規定は、令和3年4月1日以後の期間に係る年金たる補償に係る補償基礎額及び同日以後に支給すべき事由が生じた休業補償に係る補償基礎額について適用し、同日前の期間に係る年金たる補償に係る補償基礎額及び同日前に支給すべき事由が生じた休業補償に係る補償基礎額については、なお従前の例による。

◎新潟県告示第790号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項（又は第115条の5第2項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

令和3年6月18日

新潟県知事 花 角 英 世

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
特別養護老人ホーム新発田まごころの里	新潟県新発田市 下小中山1107番地	社会福祉法人真心福祉会	短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	令和3年2月26日	令和3年3月31日

◎新潟県告示第791号

クリーニング業法（昭和25年法律第207号）第8条の2第1項の規定による研修及び同法第8条の3の規定による講習を次のとおり指定する。

令和3年6月18日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 研修及び講習の主催者
東京都港区新橋6丁目8番2号
公益財団法人 全国生活衛生営業指導センター（理事長 田中 秀樹）
- 2 会場の運営及び設営の窓口となる団体

- (1) 名称
公益財団法人 新潟県生活衛生営業指導センター
- (2) 所在地
新潟市中央区東大畑通1番町490-13

3 研修及び講習の種類及び日程、科目等

- (1) 第1型研修及び講習
ア 開催年月日、開催地及び受講対象

	開催年月日	開催地	受講対象
研 修	令和3年9月9日（木）	上越市	クリーニング所の業務に従事するクリーニング師
	令和3年10月26日（火）	長岡市	
	令和3年11月17日（水）	新潟市	
講 習	令和3年9月8日（水）	上越市	クリーニング所の業務に従事する者
	令和3年10月27日（水）	長岡市	
	令和3年11月18日（木）	新潟市	

イ 研修及び講習科目

- ・ 衛生法規及び公衆衛生（1時間）
- ・ 洗濯物の受取、保管及び引渡し（1時間）
- ・ 洗濯物の処理（1時間）
- ・ 繊維及び繊維製品（1時間）
- ・ レポート

ただし、前回受講より3年以内に受講する者については、一部を省略することができること。

(2) 第2型研修及び講習

ア 受付期間、レポート提出締切年月日及び受講対象

	受付期間	レポート提出締切年月日	受講対象
研 修	令和3年8月16日（月） ～令和3年11月30日（火）	令和3年12月28日（火）	クリーニング所の業務に従事するクリーニング師であって、へき地、離島及び遠隔地に居住する者、その他県知事が適当と認める者

講習	第1回	令和3年8月16日(月) ～令和3年11月30日(火)	令和3年12月28日(火)	クリーニング所の業務に従事する者であ って、へき地、離島及び遠隔地に居住す る者、その他県知事が適当と認める者
----	-----	--------------------------------	---------------	---------------------------------------------------------------

イ 研修及び講習科目

- ・ 衛生法規及び公衆衛生
- ・ 洗濯物の受取、保管及び引渡し
- ・ 洗濯物の処理
- ・ 繊維及び繊維製品

4 受講料

(1) 研修

1人 5,000円

(2) 講習

1人 4,500円

◎新潟県告示第792号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を次のとおり更新した。

令和3年6月18日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	更新年月日
一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院	南魚沼市浦佐4132番地	腎臓に関する医療	令和3年6月1日
一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院	南魚沼市浦佐4132番地	整形外科に関する医療	令和3年6月1日
一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院	南魚沼市浦佐4132番地	脳神経外科に関する医療	令和3年6月1日
一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院	南魚沼市浦佐4132番地	口腔に関する医療	令和3年6月1日
一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院	南魚沼市浦佐4132番地	免疫に関する医療	令和3年6月1日

◎新潟県告示第793号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

令和3年6月18日

新潟県知事 花角 英世

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
滝ノ入池	農用地保全施設整備（ため池等整備「地震対策ため池防災」）事業	刈羽郡刈羽村	令和2年2月4日

◎新潟県告示第794号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所総務課において縦覧に供する。

令和3年6月18日

新潟県知事 花角 英世

1 道路の種類 県道

2 路線名 室谷津川線

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
東蒲原郡阿賀町神谷字下林甲432番8から 同郡同町神谷字上林甲1481番5まで	新	(A)5.6~26.8メートル	195.0メートル
		(B)4.0~22.5メートル	191.9メートル
	旧	5.6~26.8メートル	195.0メートル

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

◎新潟県告示第795号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所総務課において縦覧に供する。

令和3年6月18日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 路 線 名 県道 室谷津川線
- 2 供用開始の区間
東蒲原郡阿賀町神谷字下林甲432番8から同郡同町神谷字上林甲1481番5まで
- 3 供用開始の期日 令和3年6月18日

◎新潟県告示第796号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和3年6月18日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 変更に係わる都市計画の種類及び名称
種類 上越都市計画ごみ焼却場（上越市決定）
名称 1号 上越市クリーンセンター
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年6月18日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
新潟県団体内統合宛名システム用ソフトウェア等一式の借上げ
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県知事政策局 ICT推進課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
借入
- 4 契約方式

- 一般競争入札
- 5 落札決定日
令和3年6月3日(木)
 - 6 落札者の氏名及び住所
三菱HCキャピタル株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
 - 7 落札価格
41,283,000円
 - 8 入札公告日
令和3年4月23日(金)
 - 9 落札方式
最低価格

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県LANシステム用サーバ機器等一式(その41)の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

令和3年6月18日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
新潟県LANシステム用サーバ機器等一式(その41)の借上げ
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和3年9月30日(木)
- (4) 納入場所
新潟県庁(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間 令和3年6月18日(金)から令和3年7月2日(金)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで
- (2) 交付場所 新潟県知事政策局ICT推進課スマート自治体推進班(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)
- (3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和3年7月28日(水) 午前10時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(令和3年6月18日(金)以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和3年7月15日(木) 午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県知事政策局ICT推進課スマート自治体推進班(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

ウ 提出方法 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 令和3年7月21日(水) 午前10時から午後4時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げる新潟県LANシステム用サーバ機器等一式(その41)の1か月当たりの賃貸借料をいう。)に110分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の10に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の10に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振

り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額（1に掲げる新潟県LANシステム用サーバ機器等一式（その41）の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

LAN-System System Servers and Software applications

(2) Time and place of bidding:

10:00 a.m. July 28, 2021

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, contact:

ICT Promotion Division

Governor's Policy Bureau

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借について、次のとおり一般入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用をうけるものである。

令和3年6月18日

新潟県知事 花角 英世

1 調達案件の名称

新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借

2 入札説明書及び調達仕様書を交付する期間及び場所並びに本入札に関する問い合わせ等

(1) 交付期間

令和3年6月18日(金)から令和3年7月8日(木)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所

新潟県県民生活・環境部環境対策課大気環境係(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

(3) 質問書の提出

入札説明書に定めるところによる。

3 本入札に参加する者に必要な資格

本入札に参加できる者は、一の個人若しくは法人であって、それぞれ以下に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 令和3年6月18日現在において、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の規定による再生手続開始の申立をしている者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立をされている者

イ 令和3年6月18日現在において、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の規定による更正手続開始の申立をしている者又は同条第2項の規定に基づく更正手続開始の申立をされている者

(3) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(4) 本入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(5) 下記4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(6) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。

(7) 下記5(1)に定める入札執行前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

4 本入札に係る参加資格の確認

本入札に参加することを希望する者は、以下に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。

この場合において、以下に定めるところに従わなかった者及び上記3に定める資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

なお、本入札に係る参加資格の確認結果については、申請者に対し、それぞれ書面により令和3年7月23日(金)までに書面で通知する。ただし、参加資格を満たすことの通知を行った場合であっても、当該通知後において、上記3に定める参加資格を満たさないことが明らかになったときは、これを取り消す。

(1) 提出期限

令和3年7月16日(金)午後5時15分まで

(2) 提出場所

上記2(2)に定める場所に同じ。

(3) 提出方法

本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)若しくはその代理人の持参又は郵送とする。ただし、郵送により提出する場合は、配達証明付き書留郵便(封筒の表に「新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借競争入札参加資格確認申請書在中」の朱書きをしたものに限る。)とし、上記(1)に定める提出期限までに、到達するように郵送すること。

(4) 提出書類

入札説明書に定めるところによる。

5 本入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和3年7月30日(金)午前10時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁入札室

6 本入札の手続き等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書（封筒に入れ密封の上、上記1の調達案件の名称及び入札者の商号又は名称を記入したものに限る。）を持参し、提出すること。ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、上記5(1)に定める時刻までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、上記2(2)に定める提出場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借入札書在中」の朱書きをし、中封筒に上記1の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって上記5(1)に定める日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（上記1に掲げる新潟県大気常時監視テレメータシステムの1か月当たりの賃貸借料をいう。以下同じ。）に110分の100を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）。以下同じ。）に100分の10に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定

本入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 無効入札

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金

契約希望本体金額に100分の10に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 契約保証金

契約金額（上記1に掲げる新潟県大気常時監視テレメータシステムの1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

11 契約書及び契約条項

「新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借契約書（案）」のとおりとする。

なお、契約内容については落札業者決定後に内容を踏まえて協議の上、変更する場合がある。

12 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

(3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(名義に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 本入札に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、解除することがある。

ウ 本入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

13 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be purchased:

Leasing contract for air pollution monitoring telemeter system for Niigata Prefecture

(2) Time and place of bidding:

10:00a.m. July 30, 2021

Bidding Room, Niigata Prefectural Office

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan

(3) For more information contact:

Environmental Management Division

Department of Civic and Environmental Affairs, Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken,

950-8570, Japan

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和3年6月18日

新潟県知事 花角英世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 (仮称) 柏崎市柳田町複合店舗

所在地 柏崎市柳田町24番1 外

設置者 ダイレックス株式会社 他1者

2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第5条第1項の規定による新設の届出

公告日 令和3年2月9日

3 意見の概要

(1) 柏崎市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和3年6月18日から令和3年7月18日まで

職業訓練指導員試験の実施について(公告)

職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第30条第1項の規定により、職業訓練指導員試験を次のとおり実施する。

令和3年6月18日

新潟県知事 花角英世

1 試験を実施する職種

(1) 実技試験及び学科試験を実施する免許職種

デザイン科

(2) 学科試験のうち指導方法試験を実施する免許職種

職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）別表第11に掲げる免許職種のうち、デザイン科を除いた職種（実技試験及び学科試験のうち関連学科の全部が免除される者に限る。）

2 試験の科目

試験職種	試験の科目
デザイン科	<p>[実技試験]</p> <p>デザイン</p> <p>[学科試験]</p> <p>1 指導方法 職業訓練原理、教科指導法、訓練生の心理、生活指導及び職業訓練関連法規</p> <p>2 関連学科</p> <p>(1) 系基礎学科</p> <p>ア マーケティング論（市場調査 仕様及び積算）</p> <p>イ デザイン（デザイン史 構成 色彩 造形 図案 製図）</p> <p>ウ 材料及び加工法（加工法 各種材料と特徴）</p> <p>エ 安全衛生（安全管理 衛生管理）</p> <p>(2) 専攻学科</p> <p>ア 工業デザイン（人間工学 工業デザイン 工作法）</p> <p>イ 商業デザイン（広告 印刷 写真 視覚伝達法）</p>
1の(2)に掲げる免許職種	[学科試験] 指導方法

3 受験資格

(1) 職業訓練指導員試験を受けることができる者は、次の者とする。

- ア 職業能力開発促進法第44条第1項の技能検定に合格した者
 - イ 職業能力開発促進法施行規則第45条の2第2項及び第3項に規定する者
- ※ 詳しくは受験案内に掲載しますのでご確認ください。

(2) (1)にかかわらず、次のいずれかに該当する者は、職業訓練指導員試験を受けることができない。

- ア 禁錮以上の刑に処せられた者
- イ 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消の日から2年を経過しない者

4 試験日時

- (1) 学科試験 令和3年9月16日(木) 午前10時10分から
- (2) 実技試験 令和3年9月17日(金) 午前9時20分から

5 試験場所

新潟県立新潟テクノスクール（新潟市中央区鑑西1-11-2）

6 受験手続

(1) 試験の申込みに必要な書類

受験申込書、履歴書、写真票、受験票、受験資格及び免除資格を証する書類（技能検定合格証書の写し、資格免許証等の写し、卒業証明書、履修証明書、実務経験証明書等）、写真2枚（45mm×35mmの大きさで申請前6ヶ月以内に撮影した正面脱帽上半身像）、受験票返信用63円切手1枚及び受験手数料

(2) 受験手数料

学科試験3,100円、実技試験15,800円（新潟県収入証紙を受験申込書に貼付すること。）

ただし、受験科目の全部の免除を受けることができる者にあつては不要。なお、受験申込書を受理した後は、手数料の返還は行わない。

(3) 申込書類の提出先

郵便番号950-8570（新潟県庁専用郵便番号）

新潟市中央区新光町4番地1

新潟県産業労働部職業能力開発課 企画・指導班 指導担当

なお、郵送の場合は封書に「指導員試験受験申込書在中」と朱書きし、必ず簡易書留とすること。

(4) 申込書類の受付期間

令和3年7月15日(木)から令和3年7月30日(金)まで
 なお、郵送の場合は7月30日の消印があるものまで有効とする。

- 7 受験票の交付
 受験申込書を受理したときは、試験日の一週間前までに受験票を送付する。
- 8 合格発表
 令和3年10月1日(金)に受験者全員に可否の結果を通知するほか、合格者の受験番号を新潟県ホームページに掲載する。
- 9 受験案内及び申込書の配布

(1) 配布場所

機 関 名	連 絡 先
新潟県産業労働部職業能力開発課	〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1 TEL 025-280-5262 (直通)
新潟県立新潟テクノスクール	〒950-0915 新潟市中央区鏡西1-11-2 TEL 025-247-7361
新潟県立上越テクノスクール	〒943-0171 上越市大字藤野新田333-2 TEL 025-545-2190
新潟県立三条テクノスクール	〒955-0024 三条市柳沢353-2 TEL 0256-38-8520
新潟県立魚沼テクノスクール	〒949-7413 魚沼市堀之内3335-1 TEL 025-794-2410
新潟職業能力開発短期大学校	〒957-0017 新発田市新富町1-7-21 TEL 0254-22-1781
新潟職業能力開発促進センター	〒940-0044 長岡市住吉3-1-1 TEL 0258-33-2420
新潟県職業能力開発協会	〒950-0965 新潟市中央区新光町15-2 新潟県公社ビル4階 TEL 025-283-2155

(2) 郵送による配布

140円切手を貼付し、あて先を明記した返信用封筒(角形2号)を同封のうえ、上記職業能力開発課あてに請求すること。なお、送付する封筒に「指導員試験受験申込書請求」と朱書きすること。

10 その他

試験について不明な点は、前記職業能力開発課に問い合わせること。

病院局公告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、移動型外科用X線透視装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年6月18日

新潟県立リウマチセンター院長 石川 肇

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
 移動型外科用X線透視装置 一式
- (2) 調達案件の仕様等
 入札説明書による。

- (3) 納入期限
令和4年3月25日(金)
- (4) 納入場所
新潟県立リウマチセンター
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札等参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 957-0054
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
新潟県立リウマチセンター経営課
電話番号 0254-23-7751 内線2521

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
令和3年6月30日(水)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年7月6日(火)午前10時00分
新潟県立リウマチセンター 2階 会議室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立リウマチセンターの交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、ベッドパンウォッシャーについて、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年6月18日

新潟県立リウマチセンター院長 石川 肇

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ベッドパンウォッシャー 2式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月25日(金)

(4) 納入場所

新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札等参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-0054

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立リウマチセンター経営課

電話番号 0254-23-7751 内線2521

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和3年6月30日(水)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年7月6日(火)午後2時00分

新潟県立リウマチセンター 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県

病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立リウマチセンターの交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、回診用X線撮影装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年6月18日

新潟県立松代病院長 鈴木 和夫

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

回診用X線撮影装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和3年10月29日(金)

(4) 納入場所

新潟県立松代病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 942-1526

新潟県十日町市松代3592番地2

新潟県立松代病院経営課

電話番号 025-597-2100

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和3年6月28日(月)午後5時

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年6月30日(水)午前11時

新潟県立松代病院 3階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立松代病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。